

厚生労働省科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
総括研究報告書

F-SOAIP を用いた特別な支援の必要な保護者対応の記録システム

研究代表者 上田敏丈
名古屋市立大学 大学院人間文化研究科 教授

研究要旨

本研究は、保育所において、特別な支援や配慮の必要な保護者への対応を保育士が行う上で、①どのような支援プロセスによって適切な子育て環境構築が可能となったのか、②保育所内での他保育士及び他職種間と保護者に関する情報共有のツール開発、③ ①②の知見を踏まえて、F-SOAIP による保護者対応の記録の蓄積と活用の実態調査という目的を検討する。研究全体の目的と年度の計画は図1の通りである。

令和4(2022)年度では、①諸外国における子育て支援関係の先行研究のレビューを行い、②特別な支援や配慮の必要な保護者に対して、保育士と連携しながら支援を行う他職種連携者がどのような支援を行っているのか、そのプロセスをインタビュー調査から明らかにするとともに、③保育士が実際にどのようなケースで支援を行っているのか、困難さを感じた事例について、アンケート調査から明らかにした。また、④昨年度、作成したF-SOAIPの記録システムについての使用感についての評価を得た。

その結果、①については、デンマーク、アメリカ、フィンランドの子育て支援の制度の特徴を明らかにした。②については、利用者支援専門員に対するインタビュー調査から、外部の連携機関につないでいくことで地域による支援プロセスを明らかにした。③については、F-SOAIPに基づく記録の有効性として、プロセスの整理がなされること、情報の共有が図られることが明らかになった。

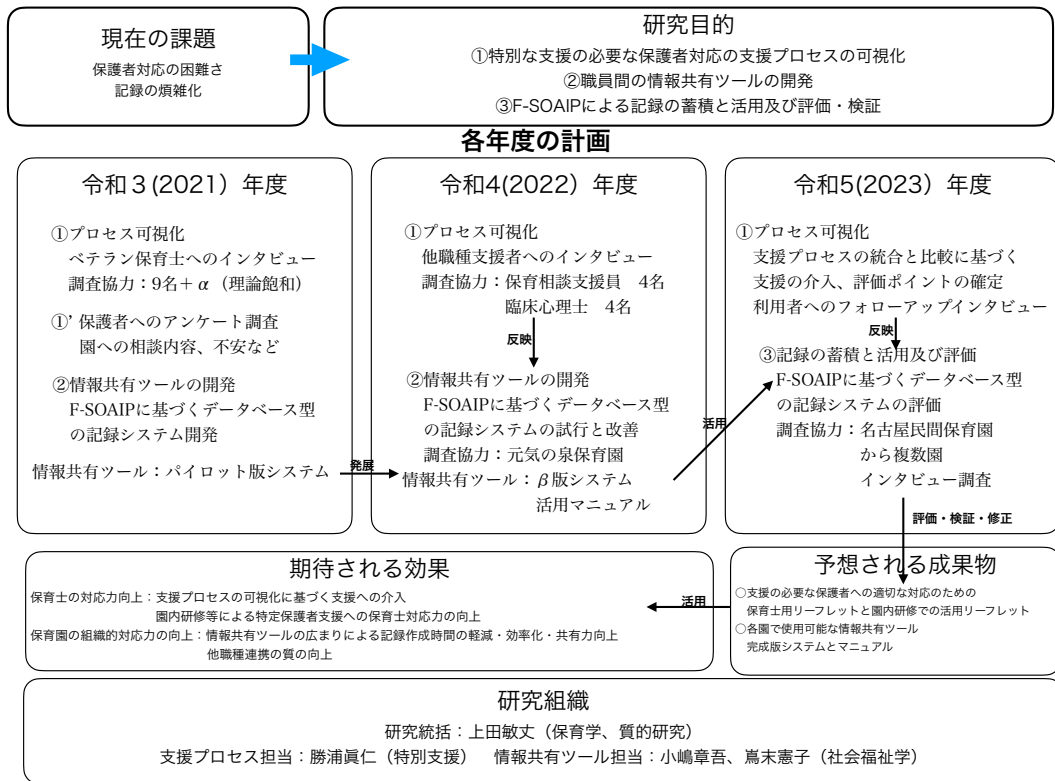


図1 本研究の調査概要と年度の計画

研究分担者 桜花学園大学 保育学部 准教授 勝浦眞仁 国際医療福祉大学 医療福祉学部 教授 小嶋章吾 埼玉県立大学 保健医療福祉学部 准教授 畷末憲子 研究協力者 大倉山元気の泉保育園 園長 中村聖子

保護者への支援について、保育士の役割が大ききことはこれまでも重要視されてきている一方、でそれに対する保育士の困難感については、これまでの先行研究においても報告されてきた(岸本・武藤 2019 など)。保護者にどのように接すればよいのか、どうすれば過不足なく支援できるのかということは保育士の大きな関心事項であり、関連する書籍も多数出版されている(例えば、西館・徳田 2014 など)。そして、このような困難さが保育士としての離職につながっていることも想定されよう。

従って、配慮や支援の必要な保護者に対して、どのように保育士が対応し、支援プロセスを構築しているのか、また課題はどこにあり、どのような組織的体制の構築が可能であるのかを明らかにすることが喫緊の課題である。

A.研究目的

本研究の目的は、保育所において、特に配慮や支援の必要な保護者への対応を保育士が行う上で、どのような支援体制の構築が可能となるのかを明らかにすることである。

そのために、特に本年度は、次の具体的な課題を明らかにする。

- (1) 保護者支援に対して、海外の子育て支援ではどのように行われているのかを文献研究から明らかにする(分担報告1、資料1)。
- (2) 昨年度実施した保育士の行う保護者支援プロセスをアンケート調査から、保育士が困難を抱える事例の特徴を明らかにする(分担報告2、資料2)。
- (3) 配慮の必要な保護者に対して、利用者支援専門員はどのように支援を行っているのか、そのプロセスを明らかにする(分担報告3)。
- (4) 配慮や支援の必要な保護者の情報を共有するツール(パイロット版)について、その使用感と課題をインタビュー調査から明らかにする(分担報告4)。

B.研究方法

本研究を行うにあたり、インタビュー・アンケート調査については、研究者間で項目の精選・確認を行い、筆頭著者の所属する大学において、倫理審査委員会の承認を得ている。また、実際に調査を行う際には、配布先の所属機関との事前協議の上、内諾を頂き、拒否・無回答しても何の不利益もないことを確認した上で、依頼を行った。インタビュー調査については、事前に研究内容の説明を行い、書面にて同意を得た。

個別の研究協力者の概要については、分担報告書等に記載されている。

C.研究結果

(1)保護者支援に対して、海外の子育て支援ではどのように行われているのか

保護者支援における保育士の抱える困難

感を文献研究からモデル化することを試みた勝浦ら(2021)を踏まえて、特徴的な取り組みをしている国の子育て支援について文献研究から検討した。その結果、デンマーク、アメリカ、フィンランドの3カ国を取り上げ、子育て支援の特徴を明らかにした。3カ国に共通しているのは、保護者が子どもの保育に携わる一員であるという意識が強くあること、保育士が保護者をクライアントとして捉えるのではなく(中島, 2014)、保護者と保育士とが「子どもの最善の利益」のために、共にその育ちを支える人として、パートナーシップを結ぶことを大切にしていることであった。むろん、日本の保育も連携を重視してきているが、保育に保護者の参画が位置付けられているとは言い難い。子育てに携わる枠組みの中で、保育士、保健師などと対等に、保護者もその一員として子どもの育ちについての対話を重ねていくという構造がもとめられることが明らかになった。

(2)保育士が困難を抱える事例の特徴

保育園における保護者支援について、具体的にどのような場面でどのように支援されているのかについては十分に明らかになっていない。そこで本研究は、保育士に対するアンケート調査のうち、自由記述の部分から、具体的な事例と支援の取り組み、課題について明らかにする。アンケート調査は、A県の保育士に対して実施をし、209名から回答を得た。その結果、困難さを感じた事例として、①子どもに由来する困難感、②保護者に由来する困難感、③保育士自身に由来する困難感、④文化や組織に由来する困難感に分類された。保育士が保護者支援に

において感じる困難感の背景は多様であり、単独での解決は難しく組織的な対応が求められる。特に保護者に由来する困難感については、行政等からの介入などの支援も必要であることが示唆された。

(3)配慮の必要な保護者に対する利用者支援専門員の支援プロセス

保育所に勤務する保育士にとって、乳幼児への保育だけではなく、保護者への子育て支援もまた求められる。一方で、筆者らのこれまでの研究で明らかにしてきているように、保護者支援に対して保育士が困難感を抱えることも少なくない。そこで、本研究では、困難感を抱える保育士に対して支援を行う利用者支援専門員から、どのような支援を行っているのか、またどのような視点で有効性を感じているのか、その課題を明らかにしていく。A市に勤務する4名の利用者専門支援員に、約3時間のインタビューを行った。

利用者専門支援員の支援プロセスについて、大きくは相談期、対応期、支援期という3つの期にわかれた。相談期においては、利用者支援を行う中での中心業務が相談であること、またその中で持ち込まれる相談は保育園とのずれが生じていた状態から始まることが多かった。そのため、2期の対応期では、保護者と園のずれを読み取りながら、イメージを持つように関わったり、園との調整を行うことがあるが行政的対応が中心となるため、課題を感じている。最終的には、外部の連携機関につないでいくことで地域による支援となるようにしていた。一方でそうならないケースも多く、どう機関を超えて情報共有を行うかが課題であった。

本調査から保育士だけでの支援が困難であること、支援には園を超え、地域を含めたネットワークが重要であることが示唆された。

(4)情報を共有するツール(パイロット版)の使用感と課題

本研究では、作成した配慮や支援の必要な保護者の情報を共有するツール(パイロット版)について実際に使用した園長の聞き取り調査からその評価とさらなる展開の可能性を明らかにすることである。

本システムのパイロット版を約6ヶ月使用してもらい、フィードバックを得た。保育園の園長には2022年10月に、インタビュー調査を行った。

その結果、F-SOAIPに基づく記録の有効性として、プロセスの整理がなされること、情報の共有が図られることが明らかになった。また、さらに、本システムを用いることで、F-SOAIPのFのみを抽出し、長期的な記録とできること、また、外部の関係者からコメントを得ることで、F-SOAIP記録を媒介とした簡易なカンファレンスができる可能性が明らかになった。

D.考察

本年度の調査から、配慮の必要な保護者に対する支援プロセスとして、保育士以外の専門家による対応もまた必要であることが明らかにされたといえよう。

配慮の必要な保護者に対して、保育士が困難感を抱えることは少なくなく、本研究では、これを「ワンケースクライシス」として、1事例による離職に繋がるものとして捉えた。

このような事例に対して、常に万全な体制で居続けることは、コストの面からも困難であるが、いくつかの段階によってフォローすることも可能である。

第1に、園内での支援体制の構築である。昨年度の調査も踏まえると、まず園内で保護者とのボタンの掛け違いが起らないようにすること、保護者への初期対応が重要であることが示された。よって、まず園内の情報共有を密にし、特に保育士が困難を抱える事例については、担当保育士だけに任せるのではなく、園長・主任と複数名で対処することが必要である。

第2に、園を超えた対応である。特に市役所職員や専門員といった行政職員が第三者として介入することで、保護者の思いが落ち着き問題が解消したり、あるいは転園などの介入、地域の他の資源（児童相談所や子育て支援センターなど）とつなげていくことで、問題が解消することもある。配慮の必要な保護者が、保育園一カ所だけではなく、様々な場所で相談したり、対応してくれることで、地域全体としてのサポート体制が必要であろう。

第3に、これらの事例について、園の保育士が相談するための専門家による支援も考えられよう。試験的ではあるが、保育園の保育士が外部の専門家と簡易につながれるようなシステムの構築も求められ、本研究で作成している F-SOAIP の記録システムにも導入を検討している。

E. 結論

これらの支援システムの構築には、情報共有を短時間かつ効率的に行うことが求められるだろう。そのために F-SOAIP の記録シ

ステム（パイロット版）を作成し、実際の使用感のフィードバックを得たことから、より使いやすいシステムへとブラッシュアップが求められる。

引用文献

岸本美紀・武藤久枝（2019）保育者が保護者支援で抱える困難感の内容と構造—先行研究の分析結果から—。岡崎女子大学・岡崎女子短期大学研究紀要 52, 39–46.

西館有沙・徳田克己（2014）配慮の必要な保護者への支援。Gakken.

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 保育士が困難感を感じる保護者支援の実態と課題 —アンケート調査の自由記述に着目して—

上田 敏丈; 加藤 将希; 清水 千里; 瀬古 杏南; タントン ナターシャ; 出口 志穂; ジョウ エイ; ヨウ ギョウトウ 人間文化研究 39 13 -26 2023 年 01 月

2) 諸外国における子育て支援の実態を探る

勝浦真仁; 上田敏丈 桜花学園大学保育学部研究紀要 26 61 -72 2022 年 11 月

2. 学会発表

1) F-SOAIP に基づく保育記録システムの活用

上田敏丈; 中村聖子

日本社会福祉マネジメント学会第 03 回研究大会 2022 年 11 月 ポスター発表

2) 保育士が困難感を感じる保護者支援の実態と課題ーアンケート調査の自由記述に着目してー

上田敏丈; 加藤将希; 出口志穂; 清水千里; 瀬古杏南; タントン ナターシャ; ジョウエイ・ヨウ ギョウトウ

第 18 回日本子ども学会学術集会 2022 年 10 月 ポスター発表

3) 配慮の必要な保護者に対する保育士の支援プロセス

上田敏丈

TEA と質的探究学会第 1 回大会 2022 年 10 月 ポスター発表

4) 保育所における 配慮の必要な保護者への子育て支援ー保育士へのアンケート調査からー

上田敏丈; 勝浦真仁; 中村聖子

日本教育心理学会第 64 回総会 2022 年 08 月 ポスター発表

H.知的財産権の出願・登録状況

該当なし